

貸借対照表

2017年3月31日現在

株式会社三菱地所設計

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]	(25,646,557)	[負債の部]	(6,403,058)
流動資産	(23,630,501)	流動負債	(6,335,038)
現金預金	1,376,720	買掛金	550,091
預け金	6,549,360	未払金	250,229
売掛金	9,846,987	未払法人税等	491,296
設計監理支出金	5,044,377	未払消費税等	124,480
貯蔵品	13,352	未払費用	115,429
前払費用	177,100	前受金	3,673,984
未収入金	15,681	預り金	96,753
仮払金	94,472	工事損失引当金	355,980
繰延税金資産(流動)	512,448	賞与引当金	676,793
固定資産	(2,016,055)	固定負債	(68,019)
(有形固定資産)	(569,782)	退職給付引当金	68,019
建物	383,753	[純資産の部]	(19,243,498)
工具器具備品	186,029	株主資本	(19,243,498)
(無形固定資産)	(199,652)	(資本金)	(300,000)
ソフトウェア	107,583	(資本剰余金)	(3,112,939)
電話加入権	10,009	資本準備金	12,000
ソフトウェア仮勘定	82,060	その他資本剰余金	3,100,939
(投資その他の資産)	(1,246,620)	(利益剰余金)	(15,830,559)
投資有価証券	3,800	その他利益剰余金	15,830,559
関係会社出資金	650,820	繰越利益剰余金	15,830,559
長期貸付金	197		
差入敷金保証金	483,896		
長期前払費用	14,812		
繰延税金資産(固定)	22,258		
その他の投資	127,825		
貸倒引当金	△ 56,990		
資産合計	25,646,557	負債及び純資産合計	25,646,557

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・其他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・設計監理支出金 個別法による原価法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

② 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員からの退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、期末において見込まれる未完成業務の損失発生見込額を個別に検討して計上しております。

(4) 営業収益及び営業原価の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する業務の当事業年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 3,800千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 264,574千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 10,930,820千円

長期金銭債権 391,365千円

短期金銭債務 540,896千円

(4) 設計監理支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる業務契約に係る設計監理支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる業務契約に係る設計監理支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は793,487千円であります。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 244,479 千円

工事損失引当金 109,855 千円

税務調整工事損益 62,949 千円

未払退職負担金 50,733 千円

未払事業税 36,158 千円

退職給付引当金 20,990 千円

その他 9,539 千円

繰延税金資産合計 534,707 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱地所(株)	被所有 直接100%	建築・土木の 設計監理業 の受託	キャッシュマネジメントシステム入金	18,342,197	預け金	6,549,360
				キャッシュマネジメントシステム出金(注1)	19,664,327		
				建築・土木の設計監理 業務の売上(注2)	5,104,126	売掛金 前受金	4,366,034 256,404
				出向者に係る賞与 負担金負担額(注3)	665,717	賞与引当金	313,395

(注1) 預け金は三菱地所(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載しております。

金利については市場金利を参考に決定されております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格・総原価を勘案して交渉の上、決定しております。

(注3) 負担額については、当社基準により決定しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	丸の内熱供給(株)	なし	建築・土木の設計 監理業の受託	建築・土木の設計監理 業務の売上(注1)	293,994	売掛金 前受金	303,076 24,000

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格・総原価を勘案して交渉の上、決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 836,673円86銭
(2) 1株当たり当期純利益 51,901円09銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 1,193,725千円